

英国2010年5月総選挙

—政党と社会の結節点の融解？

今井 貴子

成蹊大学法学部准教授

2010年5月6日に投票が行われたイギリスの総選挙は、勝者不在の選挙であった。単独で過半数を制した政党のないハング・パーラメント（中ぶらりんの議会）となったため、第一党の保守党と第三党の自由民主党による戦後初めての連立政権が生まれた。1997年5月以来、3期13年間にわたって政権を維持してきた労働党は下野した。とはいえ連立政権を樹立した保守党と自由民主党の側にも、祝勝ムードは感じられなかった。対ヨーロッパ政策や選挙制度改革をはじめ複数の重要政策領域で立場を異にする二つの政党の協議に数日を要し、互いに妥協と譲歩を重ねて連立へと漕ぎ着けた。しかも新政権には、2008年の金融危機以降低迷する経済の立て直しと、総額1670億ポンドにのぼる膨大な財政赤字の解消というぎわめて困難な仕事が待ち受けている。

結論を先取りするならば、今回の総選挙では、社会の様々な利益を集約し表出する機能を担う政党と社会の関係が新たな局面に差し掛かっていることを浮き彫りにしたといえよう。そこでは、T.ブレアという

リーダーの存在に象徴された脱党派的な政治のあり方が問い直されているのではないだろうか。

2010年総選挙結果の概観

そもそも2010年総選挙で過半数を制する政党が不在となることは、かなり以前から分かっていた。勝者なき総選挙を回避するには、労働党が選挙で失う議席を24以下に抑えるか、保守党が116以上の議席を上乗せする必要があった。だが、労働党は2005年末から徐々に支持率を低下させ、2007年10月以降は保守党の後塵を押し続けた。対する保守党も優勢に立ったとはいえ、同党がこれまで経験したことのないスウィングを引き起こすには十分ではなかった（Guardian/ICM調べ）。つまり、いずれの選択肢も現実的ではないとみられていた。イギリスにおいて連立政権は、少なくとも形式の上では例外的なものだと捉えられてきたのだが、有権者はこれを避けるために何らかの行動を起こすというよりも、むしろ投票にたいしてきわめて消極的な姿勢を示した。

それは次の3つの点に表れた。第一に、65.1%という戦後三番目に低い投票率である（2001年の59.4%、2005年の61.3%に次ぐ）。第二に、直前まで投票先を決めなかった有権者の割合が目立って多かったことである（投票日の約3週間前の世論調査で「投票先を変える可能性がある」とした回答者は、1992年で18%、2005年で35%、2010年では45%だった）。

いまい たかこ

東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専攻は、比較福祉政治・イギリス政治。成蹊大学助教を経て現職。

著書：『労働と福祉国家の可能性』、『政権交代と民主主義』、『市民社会民主主義への挑戦』（いずれも共著）。

表1 2010年総選挙結果

政党	獲得議席数*	総得失議席数	得票数	得票率(%)	前回総選挙 得票率との差
保守党	307	97	10,726,614	36.1	3.8
労働党	258	-91	8,609,527	29	-6.2
自由民主党	57	-5	6,836,824	23	1
民主統一党	8	-1	168,216	0.6	-0.3
スコットランド国民党	6	0	491,386	1.7	0.1
シン・フェイン党	5	0	171,942	0.6	-0.1
プライド・カムリ	3	1	165,394	0.6	-0.1
社会民主労働党	3	0	110,970	0.4	-0.1
緑の党	1	1	285,616	1	-0.1
同盟	1	1	42,762	0.1	0
イギリス独立党	0	0	919,546	3.1	0.9
イギリス国民党	0	0	564,331	1.9	1.2
(中略)					
その他	1	0	321,309	1.1	0
			総投票数 29,691,380	投票率(%) 65.1	

*総議席数650

出所:BBC NEWS, Election 2010, *National Results* をもとに筆者作成。

第三に、二大政党の得票率が、戦後最低であった2005年(67.5%)をさらに下回り、65.1%となったことである(BBC News, Ipsos/MORI: 2010a、表1参照)。

このように有権者が国政選挙に後ろ向きな姿勢を示したのには、投票の有意味が薄れたことが大きく影響した。その理由はいくつか考えられるが、一つには、深刻な政治不信の広まり、二つには、二大政党間の政策距離が接近して、どの政党が政権を担っても大差はないとみる有権者が多くなったことが挙げられるだろう。

まず政治不信を生んだ最大の要因は、昨春発覚した議員経費不正請求問題であった。労働党政権の現職閣僚や、保守党の影の内閣のメンバーも経費流用疑惑の対象となった。政府にたいする信頼の失墜

は著しく、2009年の世論調査で「政府は信頼できる」と答えた人はわずか16%だった。これまでは現政権が不人気な場合、政権にたいする批判票として投票率は上昇する傾向にあった。だが、今回人々の不信感は労働党政権のみに向けられたものではなく、政治家全般にたいするものとなり、人びとを投票所から遠のかせたとみることができる。

次に、有権者の目には二大政党の違いが見えにくくなったことである。すでに2005年の調査では、44%の回答者が二大政党間の政策に違いがないとみていた(BBC News, 12 Feb. 2010)。じっさい労働党は、ブレアが党首に就任した1994年以降、急激に中道へと移動し、左派政党から中道政党へと変容を遂げた。労働党の総選挙マニフェストでは、保守党政権下の財政支出枠を堅持すること、80年代以

降に改正された労使関係法は原則として維持すること、所得税率を上げないことが公約として示され、保守党政権下の政策の継承を明確にした (Labour Party 1997)。また労働党政権は2007年に社会保障政策と積極的労働市場政策のさらなる見直しを行い、公的給付の受給条件を強め、支援サービスの民営化を徹底する姿勢を示したが、一連の改革案を作成したD. フロイトは、2009年に保守党に引き抜かれ、新政権の福祉改革担当閣外大臣に就任した。これらの点からも、経済政策ばかりでなく社会福祉政策においても両党の違いは見えにくくなっていることがわかる。

労働党が市場に親和的な政策を打ち出し中道に接近する一方で、保守党もキャメロン党首の下、2010年総選挙前には「進歩的保守主義 progressive conservatism」を掲げ、従来よりも中道寄りの姿勢を鮮明にした。中間層が支持する公共サービスの充実を約束し、とくに最前線でサービスに従事する人々を保護する政策を打ち出した。さらに、保守党は子どもの貧困の撲滅という労働党の公約を継承することを明言した。後述するように、こうした社会問題を看過することにはもはや政治的なリスクがともなうようになったといえる (Conservative Party 2010; Fabian Review, Spring 2010)。

しかしながら注意すべき点は、2010年総選挙では両党の違いも明らかになったことである。労働党はイギリス経済の活性化のために公共支出を増大し、財政状況改善のために国民保険の使用者負担分を増額する方針を明らかにした (Labour Party 2010)。対照的に保守党は、公共支出の抑制と減税をうったえた (Conservative Party 2010)。にもかかわらず、多くの有権者にとっては、もはやこうした違いさえも二大政党のいずれかを区別して投票する目安にはならず、保守党は労働党に対する明確な選択肢を示していないとみなされたのだった。

小党の存在感

このように二大政党が互いに接近したのにたいして、有権者は二大政党以外の選択肢に目を向け始めている。それは今回総選挙のもう一つの特徴である小党の得票数の増大にみることができる。なかでも目立ったのがイギリス独立党 (UKIP)、イギリス国民党 (BNP) といった欧州懐疑派政党や排外的な極右政党が得票を増大させたことだ。全国的な第三党以下に不利にはたらく小選挙区制に阻まれて議席獲得にはいたらなかったが、これら2党の総得票数は、今回初めて議席を獲得した緑の党、あるいは地域政党であるスコットランド国民党を優に上回った。とりわけ移民排斥をうったえる右翼政党は、生活不安を抱えた白人ブルーカラー労働者からの支持を集めている。もともと、小党は比例代表制が導入されているウェストミンスター議会以外の選挙ですでに存在感を示しはじめていた。2009年6月の欧州議会議員選挙では、保守党が第一党となり、議席数で第二党となった労働党と同数の議席を確保したのがUKIPであった。BNPも2議席を獲得した。つまり、イギリスの政党制は、ウェストミンスター議会では2.5大政党制、ウェストミンスター議会以外では多党制となっているのだ。それは既成の大政党が多様化する人々のリスク意識や利益を集約しきれなくなっている現状を示しているといえよう。

二大政党の支持基盤の流動化

二大政党と有権者のつながりが揺らいでいる状況について、職業階層別の投票行動に目を向けてみると、その輪郭がより一層明らかになる。

表2からは、労働党がホワイトカラー労働者 (C1、人口の約28%を占める)、熟練肉体労働者 (C2、人口の約21%を占める)、半/非熟練肉体労働者 (D、人口の約18%)・失業者・公的給付受給者 (E、人口の約10%) からの支持を大きく減らしていること、保

表2 職業別階層と投票行動（%、1992年、1997年、2010年）

	1992年				1997年				2010年			
	保守党	労働党	自由民主党	その他	保守党	労働党	自由民主党	その他	保守党	労働党	自由民主党	その他
AB	56	19	22	3	41	31	22	6	39	26	29	7
C1	52	25	20	3	37	37	18	8	39	28	24	9
C2	39	40	17	4	27	50	16	7	37	29	22	12
DE	31	49	16	4	21	59	13	7	31	40	17	12

出所: Ipsos/MORIのデータをもとに筆者作成。

守党がいずれの階層でも得票を伸ばしたものの、飛躍的な伸びはなかったことがわかる（表1、Market Research Society 2006）。ここでいうC1、C2とは、1980年代以降顕在化したいわゆる「ミドル・イングランド」と呼ばれた新興の中間層で、その多くが特定の政党にたいして忠誠心をもたない無党派層となり、接戦区の選挙結果を左右するとみられている。

労働党はブレア党首の下で、政権奪還のために、なかなしくこのC1、C2からの支持獲得を目指した。周知のとおり労働党は、党憲章の「国有化条項」や富の再分配といった党派的な主張を押しよくとともに、労働組合からも距離をおき、自らを「人民の党」と称することで、この新しい中間層にたいして質実ともに労働者階級の政党から脱したことを示し続けた。市場調査を応用した有権者動向の調査を徹底して行い、中央集権化された党組織の下、対外的なコミュニケーションを統制した。その成果が1997年総選挙での地滑り的勝利だったわけだが、2010年総選挙では、それほどまでにして集めた支持ばかりでなく、従来は約過半数の支持を確保していたDEの支持も失った。

伝統的な支持基盤を失っているのは労働党だけではない。保守党も、安定的に支持を得てきた上位中間層以上の層（人口の約3%を占めるAと、同20%を占めるB）の支持離れが観察される。このことから、イギリス社会においては、新興中間層ばかりでなく、二大政党の伝統的な支持基盤のなかでも流動化が進んでいることがわかる。つまり、二大政党は自らが根を

下ろす基盤を失いつつあるのだ。

第三党の自由民主党は、1997年以降議席を増大させているが、労働党政権初期から中期にかけては低迷する保守党から離れた票を、労働党政権後期には政権にたいする批判票を吸収してきた（Russell and Cutts 2009）。つまり、自由民主党は浮動票を集めることで伸展してきたのだ。今回の総選挙でも、自由民主党に投票した有権者のうち、三分の一が最後まで投票先を決めかねており、小選挙区制度の陥穽もあいまって、当初の予想に反して議席を減らした同党の脆弱さを示しているといえよう。

このように有権者の流動化が広範囲に及んでいること、そして有権者の多くが自らの一票に有意味感を持ち得なくなっている状況は、たんなる一過性の事態というよりも、むしろ政党と社会のつながりの融解という、中長期的な変化の表れだとみるべきではないだろうか。それではなぜイギリスにおいて政党と社会の結節点が見えにくくなっているのか。

以下では、労働党政権の13年間を振り返りながら、この点を考察する手掛かりをさぐっていく。

労働党政権の13年間

労働党は、1997年総選挙キャンペーンから今日にいたるまで経済的効率と社会的正義の両立を掲げてきた。これらが二律背反の関係にはないとしたことは、「第三の道」という政治的主張と相まって、それ自体、規範的にも政治的にも論破の余地がないも

のとなった。

じっさい労働党政権は、当時のG.ブラウン財務相の下、低インフレ、強い通貨、健全財政といった安定した経済運営を行い、経済成長率は2008年の金融危機までは平均2.9%の安定した伸びを示した。この安定的成長は、金融市場や経営者団体からの信頼獲得につながるとともに、財政面での裁量の余地を生みだした。つまり第一期政権の慎重な経済運営は、第二期政権以降の公共サービスへの政府投資の拡大をはじめとした政策上の裁量の範囲を広げる環境を準備したのだ。

社会福祉政策にかんして労働党政権は、一方では中間層が支持する公共サービスの拡充、他方では社会的排除や子どもの貧困の問題への取り組みを明言し、これらの「二つの福祉」にむけて、能動的な福祉国家像を提示した。第二期政権以降、この能動的な福祉国家がその総体をみせた。政府債務を抑制しつつ、国民保健サービス(NHS)にたいする政府支出は1997年の対GDP比5.3%から、2003年には同6.8%にまで増大し、教育についても同4.6%から同5.3%まで上昇した(Merkel et al. 2008)。これは広範な支持を集め、2010年総選挙でも労働党に投票した者の多くが、そうした政府支出の維持をもとめて票を投じたとみられている(Guardian, 16 May, 2010)。

労働党政権下ではもう一つの福祉、つまり失業者や低所得者層などに対する施策が遂行された。「福祉から就労へ」と総括された政策では、大規模な公的就労支援策によって人々を就労に促し、「完全雇用」の実現が目指された。これと一体となった政策として、法定最低賃金や各種税額控除によって就労意欲を高める環境づくりが行われた。さらに、1999年にブレアが打ち出した「子どもの貧困の撲滅」という政治目標にむけて、育児支援や幼児教育の充実、ひとり親への就労支援といった現物支給とともに、全ての新生児にたいする現金給付(児童信託基金)が実施された。これらの政策の効果は今後精査が必要であるが、少なくとも現時点で分かっているのは、

失業率が1997年から2005年にかけて大幅に減少し、児童貧困率も1999年の26%から2010年には18%に減少したことである(Fabian Review, Spring 2010: 4-5)。

しかしながら、2008年のリーマンショック以降、失業率は8%を上回った(2010年3月現在、ONS調べ)。所得格差を示すジニ係数は、2001年度から2004年度にかけて減少を示したものの、2004年度以降再び上昇に転じ、2008年度は0.3ポイントとなっている。所得格差の程度は1980年代後半以降ほとんど変わっておらず、イギリスは、EU加盟国のなかで最も貧富の格差が大きい三分の一のグループに入る(ONS 2008)。

このような労働党政権の負の側面は、当初からある程度予測可能であったといえよう。なぜならば、労働党政権下の政策は供給サイドへの介入を軸にしたもので、雇用創出策をはじめとした労働市場への介入は限定されていたからだ。いわば供給サイド原理主義ともいえる政策であり、労働市場が縮小する景気後退期には失業が増大することが懸念されていた。さらに、貧困率の相対的な低下にたいして所得格差が縮小していない要因の一つとして、労働党政権下では累進課税などによる分配的正義が追求されなかったことが指摘できるだろう。

労働党は政権交代によって、公共サービスをめぐる政策論議の軸を転換したといえる。それは今日の保守党の主張をみれば明らかだ。だが、たとえば社会的正義の実現のために人々に一定の負担を強いることにかんして、新たな合意を形成する政治的努力はなされなかった。労働党政権下では、いくつかの社会民主主義的な政策が行われたが、だからといって体系だった党派的主張が標榜されることはなかった。それはメイヤーが主張するように、労働党政権首脳部における政策判断の基準は「良き統治」か否かであって、党派的目的に適しているか否かではなかったことに起因すると考えられる(Mair 2000)。

政党と社会の接点の再構築にむけて

労働党政権は、ターゲットとする有権者層にたいして脱党派的なイメージを示したことによって、浮動票を獲得することに成功したのかもしれない。だが、新しい中間層を固定的な支持層に換えることはできなかった。また、生活が改善したという実感の乏しいDE層の間では、保守党のような言葉を用いる労働党はもはや自分たちの利益を代弁していないとする見方が強まった (Denver and Fisher 2009: 37)。労働党は、財政面や選挙活動で支える団体や草の根の支持基盤を自ら切り離していったのだが、それによって、市井の声がいつそう政策に反映しにくくなっていったといえよう。

これは労働党だけの問題ではないだろう。政権奪還を目指したキャメロンは、かつてM. サッチャーが否定した「社会」を再評価する姿勢を示し、中道寄りの政策を提示した。だがこうした中道路線にたいしては、サッチャリズムの流れを汲む党内右派からのバックラッシュが予想される。

今後二大政党が特定の支持基盤ばかりに依拠していくことは現実的ではないが、かといって、中立的な主張を繰り返す戦略は、有権者の混迷をまねくばかりではないだろうか。政党と社会の結節点がゆらぐなかで、再び社会とのつながりを構築するためには何が求められているのだろうか。

この点について労働党の元選挙戦略顧問であったS. グリーンバーグが行った総選挙直後の調査分析は示唆的だ。人びとが今回の総選挙で求めたものは、危機に直面するイギリス社会において、将来の方向性や新しい価値体系あるいは「成功」の新しい

定義を示すことであったという (Guardian, 16 May, 2010)。いずれの政党もこうした人びとの切実な声に応えることができなかったのだ。政党は再び社会とのつながりを構築していくために、多様化する人々のリスク意識と利益に耳を傾け、自らが拠って立つヴィジョンを明確に示していくことが、今こそ求められているのではないだろうか。■

《参考文献等》

- BBC News
Guardian
Fabian Review
Denver, David and Justin Fisher (2009) 'Blair' s Electoral Record', in Terrence Casey (ed.) *The Blair Legacy: Politics, Policy, Governance, and Foreign Affairs*, London: Palgrave.
Ipsos/MORI (2010a) *General Election 2010- An Overview*.
Ipsos/Mori (2010b) *General Election 2010, The Leaders' debates: the worms' final verdict- lessons to be learned*, 30 April, 2010.
Labour Party(1997) *New Labour Because Britain Deserves Better*, Labour Party Manifesto 1997.
Labour Party (2010) *A Future Fair for All*, Labour Party Manifesto 2010.
Merkel, Wolfgang, Alexander Petring, Christian Hankes and Christoph Egle (2008) 'The United Kingdom', in their *Social Democracy: the capacity to reform*, London: Routledge.
Mair, Peter (2000) 'Partyless Democracy: Solving the Paradox of New Labour?', *New Left Review*, second series, March/April 2000.
Market Research Society (2006) *Occupation Groupings: A Job Dictionary*, 6th edition.
ONS (2008) *Income Inequality*, London: ONS.
Russell, Andrew and David Cutts (2009) 'The Liberal Democrats after Blair', in Terrence Casey